

3 償却資産申告書（償却資産課税台帳）の書き方

① <資産所在区>
資産の所在区を印字してあります。実際の所在区と異なる場合は、正しい所在区に訂正してください。（新規で申告書を送付する方等については、市で「中央区」を設定している場合があります。）

⑤ <個人番号又は法人番号>
国又は市町村より通知される個人番号等（マイナンバー）を記載してください。

⑧ <応答者>
この申告書について応答される方の部署、氏名及び電話番号を記載してください。

⑨ <税理士等の氏名>
税理士等に経理を委託されている場合は、その税理士等の氏名及び電話番号を記載してください。

②・③ <住所・氏名>
所有者の住所・氏名（法人は社名）を印字してあります。
電話番号、所有者が法人の場合は代表者の氏名及びふりがなを記載してください。
住所・氏名に変更がある場合は、抹消線を引き、余白に正しい内容を記載してください。

④ <取得価額>
前年前に取得したもの(イ)
令和4年以前に取得した資産の取得価額の合計額を、資産の種類別に記載してください。
昨年度申告をされた方は、金額を打ち出ししてありますが、申告漏れ資産等があり、金額が実際と異なる場合は訂正してください。
前年中に減少したもの(ロ)
令和5年中に減少した資産の取得価額の合計額を、資産の種類別に記載してください。
前年中に取得したもの(ハ)
令和5年中に取得した資産の取得価額の合計額を、資産の種類別に記載してください。
計((イ)-(ロ)+(ハ))(ニ)
(イ)-(ロ)+(ハ)によって算出した取得価額の合計額を、資産の種類別に記載してください。

⑥・⑦ <事業種目・事業開始年月>
事業種目および事業開始年月を記載してください。

⑳ <備考(添付書類等)>
「前年中増減資産なし」または「該当資産なし」の場合は、該当する方を○で囲んでください。
令和5年以前に合併・解散・廃業等をした場合は該当するものを○で囲み、その日付を記載してください。

㉑ <事業所用家屋の所有区分>
該当する方を○で囲んでください。

| | | | | | | | | |
|-------------|---|--|--------------------------------------|----------------------------|---|---|---|-------------------|
| 受領印 | (あて先) 新潟市長 | 令和 6 年 1 月 12 日 | 令和 6 年度 | 償却資産申告書(償却資産課税台帳) | | ※所有者コード | 区 | |
| | 中原 八一 | | | | | 80000000 | 03 | |
| 所有者 | (ふりがな) 1 住所 ② (又は納税通知書送付先) | 〒 951-9999 951-0000 にいがたしちゅうおうくせきやかいはんこうえん 関屋海浜公園5678番地 新潟市中央区鳥屋野工業団地1丁目2-3番4号 (電話 025-987-6543) | ① 中央区 | ⑤ 個人番号又は法人番号 | 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 | ⑧ 短縮耐用年数の承認 | 有・ <input checked="" type="radio"/> 無 | |
| | (ふりがな) 2 氏名 ③ (法人にあってはその名称及び代表者の氏名) | かぶしきかいしゃ にっぽんてっこうじよ 株式会社 日本鉄工所 代表取締役 新潟 一郎 (屋号) | | ⑥ 事業種目 (資本等の金額) | 建設機械製造業 (110 百万円) | ⑨ 増加償却の届出 | 有・ <input checked="" type="radio"/> 無 | |
| | | | | ⑦ 事業開始年月 | 昭和41年4月 | ⑩ 非課税該当資産 | 有・ <input checked="" type="radio"/> 無 | |
| | | | | ⑧ この申告に 応答する者の 係及び氏名 | 経理課 甲野 一郎 (電話 025-987-6543) | ⑪ 課税標準の特例 | 有・ <input checked="" type="radio"/> 無 | |
| | | | | ⑨ 税理士等の 氏名 | 乙野経理事務所・乙野二郎 (電話 025-999-8888) | ⑫ 特別償却又は圧縮記帳 | 有・ <input checked="" type="radio"/> 無 | |
| | | | | | | ⑬ 3 税務会計上の償却方法 | <input checked="" type="radio"/> 定率法・ <input type="radio"/> 定額法 | |
| | | | | | | ⑭ 4 青色申告 | <input checked="" type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無 | |
| 資産の種類 | | ④ 取得価額 | | | 17 15 市(区)町村内 における事業所等 資産の所在地 ① 新潟市中央区蒲原町7番1号 ② 新潟市中央区関屋海浜公園5678番地 ③ | 18 借用資産 (有・無) N Cリース | 19 事業所用家屋の所有区分 自己所有・ <input checked="" type="radio"/> 借家 | |
| | | 前年前に取得したもの(イ) | 前年中に減少したもの(ロ) | 前年中に取得したもの(ハ) | | | | 計((イ)-(ロ)+(ハ))(ニ) |
| 1 | 構築物 | 4,167,890 | | 3,200,000 | | | | 7,367,890 |
| 2 | 機械及び装置 | 7,250,000 7,050,000 | | 1,300,000 | | | | 8,550,000 |
| 3 | 船舶 | | | | | | | 0 |
| 4 | 航空機 | | | | | | | 0 |
| 5 | 車両及び運搬具 | | | | | | | 0 |
| 6 | 工具、器具及び備品 | 2,600,000 2,750,000 | 200,000 | 250,000 | | | | 2,650,000 |
| 7 | 合計 | 14,017,890 13,967,890 | 200,000 | 4,750,000 | 18,567,890 | | | |
| 市記入欄 | | 資産の種類 | 評価額(ホ) | ※決定価格(ヘ) | ※課税標準額(ト) | 20 備考(添付書類等) 決算期(3月) | | |
| 確認項目 | チェック欄 | 1 構築物 | | | | (1) 前年中増減資産なし | | |
| 1. 本人持参 | | 2 機械及び装置 | 記載する必要はありません。 | | | (2) 該当資産なし | | |
| 2. 番号確認 | | 3 船舶 | ただし、電算処理により全資産申告される方は、記載してください。 | | | ③ 合併・解散・廃業・清算終了 <input checked="" type="radio"/> その他 <input type="radio"/> 移転 | | |
| 3. 本人確認 | | 4 航空機 | | | | (令和 5 年 8 月 1 日) | | |
| 4. 委任状 | | 5 車両及び運搬具 | ※自社様式を使用される場合も、市から送付された申告書を添付してください。 | | | 上記住所に移転 | | |
| 5. 代理人の身元確認 | | 6 工具、器具及び備品 | | | | | | |
| 6. 郵便受付 | | 7 合計 | | | | | | |

注) 市記入欄は記入しないでください

第二十六号様式(提出用)

⑩～⑬ <短縮耐用年数の承認等>
該当する方を○で囲んでください。
⑩・⑪において「有」に該当する場合は、国税における届け出の写し等を添付してください。
(決算期末到来により提出が困難な場合はお問い合わせください。)
⑫・⑬において「有」に該当する場合は、P.18をご参照ください。

17 <資産の所在地>
資産の所在地を記載してください。
資産が2区以上に所在している場合は、申告書を所在する区ごとに作成してください。

18 <借用資産(有・無)>
該当する方を○で囲み、借用資産のある場合は、貸主の名称等を記載してください。